

平成26年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	10
3	付表2(実施事業)	11
4	付表3(経営状況)	19
5	付表4(経営分析等)	20
6	付表5(組織人員体制)	22
7	付表6(県関与の状況)	23
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	24
9	別紙2(役員等の状況)	27

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 中期事業計画に掲げる5本の柱とその評価（付表2の事業目標とその実績）

中期事業計画（平成25年度～平成27年度）に掲げる基本目標「大震災からの復興と産業の持続的発展」の達成に向けて、以下の①～⑤の5本の柱に基づき事業を実施した。

① 新たな産業の創出・新分野進出支援

事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、新分野進出及び新しい産業の創出促進を支援した。

ア 「ふくしま医療機器ハブ拠点形成事業」（付表2・NO.12-1）

異業種企業における医療機器産業への新規参入支援として、県内中小企業へのコーディネータによる医療機器産業に参入する企業の掘り起こしなどを行った。

イ 「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」（付表2・NO.26）

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会を開催した。また、コーディネーターによる企業発掘等や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングを行った。

・「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」の開催

開催日 H25.11.6～11.7 来場者数 5,590人（目標 4,400人）

ウ 地域イノベーション戦略支援プログラム事業（付表2・NO.25）

県内4大学に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関との知のネットワークを構築するとともに、本県の将来を支える産業の集積と育成を目指した。

・参画企業数 37社 ・特許等出願件数 6件

・査読論文数 12件 ・技術移転数 8件

エ 「競争的研究資金獲得支援事業」（付表2・NO.12-2）

国等の公募型研究開発事業の活用など産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援した。

・相談件数 61件（目標 100件）

うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 9件（目標 8件）

オ 「ふくしま産業応援ファンド事業」（付表2・NO.14）

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や全国有数の生産量を誇る農林水産物や歴史ある伝統産業などの「特色ある多種多様な地域資源」を活用した、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

・製造業集積活用型事業 応募 30件 交付決定 13件 交付決定額 62,898千円
事業化件数 6件（目標 4件）

・地域資源活用型事業 応募 41件 交付決定 13件 交付決定額 25,917千円
事業化件数 2件（目標 3件）

・中小企業育成支援事業 応募 8件、交付決定 6件 交付決定額 11,437千円
支援を受けた者からの肯定的評価 88.4%（目標 80%以上）

カ 「ふくしま農商工連携ファンド事業」（付表2・NO.15）

農林漁業者の持つ特色ある農林水産物の生産や中小企業者等の持つ消費者ニーズ

を活かした企画力・技術力といったそれぞれの強みを生かし、農林漁業者と中小企業者等が連携して、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して支援を行った。

- ・農商工連携創出事業 応募 8 件 交付決定 3 件 交付決定額 7,815 千円
事業化件数 6 件 (目標 5 件)
- ・農商工連携支援事業 応募 6 件、交付決定 4 件 交付決定額 7,406 千円
支援を受けた者からの肯定的評価 83.1% (目標 80 % 以上)

【事業の評価】

再生可能エネルギー分野への進出支援事業として、前年度に引き続き、「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」及び「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」を実施した。

また、ファンド事業においては、地域資源活用型事業を除き、応募件数は伸び悩んだものの、所期の目的である、事業化を達成した件数 (市場取引を始めたもの) については、ふくしま産業応援ファンド事業で計 8 件、ふくしま農商工連携ファンド事業で 6 件と目標を上回った。

② コンサルティング活動による支援

中小企業における経営改善のための財務分析や利益計画策定、IT 活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談やさらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。

また、被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイス、事業計画策定支援、さらには既往債権買取支援にいたるまでの幅広い復興相談に対応した。

「コンサルティングサービス事業」(付表 2・NO.1)

- ・相談件数 592 件
- ・専門家派遣 275 回
(うち中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業分 99 回)
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 89.0 % (目標 80 % 以上)

「福島県産業復興相談センター」(付表 2・NO.5)

- ・相談実企業数 327 先 (相談延べ件数 799 件)
- ・平成 25 年度末買取決定件数 33 件

【事業の評価】

福島県経営支援プラザに設置する窓口専門スタッフによるきめ細やかな対応や、国の事業である中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業活用した専門家の派遣など、その経営課題にふさわしい専門家を選定・派遣することにより、利用先から高い評価を受けることができた。

また、平成 23 年 11 月 30 日に設置した、復興相談に関する総合窓口である「福島県産業復興相談センター」において、平成 25 年度末時点で 33 件の債権買取決定を支援した。

③ より確かな経営基盤強化への支援

機械設備類貸与事業や設備資金貸付事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

ア 「設備投資支援事業」(付表 2・NO.7,8,9)

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与や資金貸付を行った。

- ・設備資金貸付事業 新規 13 件、貸付額 162,350 千円 (目標 200,000 千円)
(平成 25 年度末残高 63 件、337,850 千円)
- ・設備貸与事業 新規 6 件、貸付額 52,154 千円 (目標 360,000 千円)
(平成 25 年度末残高 57 件、264,381 千円)
新規申込企業数 7 件 (目標 6 件)

- ・機械貸与事業 新規 19 件、貸付額 239,980 千円（目標 900,000 千円）
（平成 25 年度末残高 131 件、932,441 千円）
新規申込企業数 2 件（目標 6 件）

イ 「下請振興事業」（付表 2・NO.6）

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

また、輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成（福島県輸送用機械関連協議会）や技術力向上等の支援、東北 6 県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った

- ・受発注取引あっせん 1,192 件（目標 1,250 件）
- ・受発注あっせん成立 85 件（目標 75 件）

ウ 「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」（付表 2・NO.10）

・原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 546 件、貸付決定金額累計 11,595,290 千円

・原子力発電所事故の被災区域で、緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

また、平成 25 年 12 月 2 日より融資限度を 3,000 万円、融資期間を 20 年以内とする制度拡充を行い、既貸付先においても追加融資が可能となった。

貸付決定件数累計 245 件、貸付決定金額累計 1,864,875 千円

（うち追加融資分 21 件 397,000 千円）

エ 「被災中小企業施設・設備整備支援事業」（付表 2・NO.11）

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。

貸付決定件数累計 153 件、貸付決定金額累計 4,273,400 千円

【事業の評価】

設備投資支援事業については、いずれも目標を大きく下回ったものの、設備投資の需要の高まりや被災事業者向けの優遇損料制度により、設備資金貸付及び機械貸与事業において昨年度を上回る貸付額となった。一方で、設備貸与事業においては、国・県などによる被災事業者向けの有利な補助事業や資金貸付制度などにより、前年度を下回る貸付額となった。

下請振興事業については、ものづくり取引商談会の参加企業の減少や、大雪により(株)デンソー工場見学会が中止となったことから取引あっせん件数は目標を下回ったものの、あっせん成立件数は目標を上回る結果となった。

また、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、引き続き、復興に係る資金面での支援を行った。

④ 変革の時代を乗り越える人材育成支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の振興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

また、県内企業における放射線量低減化を目的とする除染作業従事者を対象に、除染作業の適切、かつ、安全な処理を行うための専門知識と技能習得を目的とした講習会を開催した。

ア 「ふくしま企業カレッジ」（付表 2・NO.3）

- ① ビジネスプラン作成セミナー 10 回 参加 10 人
- ② 経営管理セミナー 10 回 参加 75 人
- ③ 応援ファンド成果発表会 2 回 参加 19 社
- ④ 製造中核人材育成セミナー 34 回 参加延べ 980 人
- ⑤ 経営者・技術者向け講演会 1 回 参加 410 人

- ・受講者からの肯定的評価 95.8% (目標 80%以上)
- イ 「除染業務講習会事業」(付表2・NO.21)
計 13回(延べ31日) 延べ参加者数 1,662人

【事業の評価】

前年度の参加状況をもとにカリキュラムの見直しなどを行った結果、半数以上の講座で定員を上回る参加が見られた。また、アンケート結果より、受講生から「参考になった」、「理解できた」との意見が多く、所期の目的を達成することができた。また、前年度に引き続き、応援ファンド成果発表会として、ふくしま産業応援ファンド交付決定者を対象として、「ごちそうふくしま満喫フェア2013」及び「ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2013(REIF)」に出展し、PRを行った。

除染業務講習会は初年度から3年目の開催ということもあり、参加者数は前年度を下回った。

⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による展示商談会や講演会、各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進、また、不断にサービス水準の向上に努めることにより、施設の利用促進を図った。

ア 「福島県産業交流館管理運営事業」(付表2・NO.16)

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行なった。

また自主財源による利用料金の補助やFacebook等SNSを活用した情報発信により、新規顧客やリピーターの確保に努めた。

- ・施設稼働率 多目的展示ホール 実績 48.0% (目標 50.5%)
(面積換算) コンベンションホール 実績 66.9% (目標 75.2%)

イ 「コラッセふくしま管理運営事業」(付表2・NO.17)

指定管理者として施設・設備の提供、管理及び使用料徴収業務を行うとともに、地域経済活性化のための賑わいスペース活用による市民参加型・産業振興型イベントの定着化を支援した。

- ・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績 63.3% (目標 63.6%)
(面積換算) 福島市産業交流プラザ 実績 66.7% (目標 70.3%)

【事業の評価】

福島県産業交流館は、いずれも稼働率は目標値を下回る結果となったものの、多目的展示ホールにおいては、前年度に引き続き、平成21年度の水準(47.1%)を上回る結果となった。

コラッセふくしまは、いずれも稼働率は目標値を下回ったが、震災を機に福島県を開催地とした学会、大会等が増加しており、稼働率は回復傾向にある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

① サービス利用者の声の反映

- ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査(年1回)
- ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査(年1回)
- ・各種セミナー参加者のアンケート調査(開催の都度)
- ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査(年1回)

② 企業動向の把握

- ・発注企業調査(年1回)
- ・下請取引状況調査(年1回)
- ・県内主要企業発注動向調査(年1回)
- ・県内企業動向把握分析調査(年4回)

- ・景気動向調査（年４回）
- ③ 外部有識者等からの意見の反映
 - ・技術支援部業務懇談会（年１回）
 - ・設備支援審査委員会（月１回）
 - ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月２回）
 - ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月２回）
 - ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年２回）
 - ・ふくしま農商工連携ファンド事業審査委員会（年２回）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。

視点２：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表３）及び経営分析等（付表４）についての評価

(1) 復興支援におけるセンターの取組みと評価

センターは震災以後、継続して、中核的中小企業支援機関として、被災事業者への総合的な復興相談窓口の開設や資金支援、人材育成支援など、各種事業に取り組んだ。

財務面では、前年度に懸念された正味財産残高について、県、国の協力により「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」にかかる事務費充当基金が増額されたこと、また、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」において、破綻懸念先から正常先となった債権が増加したことにより、貸倒引当金の戻入となった結果、106,602千円の正味財産の増となった。

しかし、これらの資金支援事業は、無利子、据置５年貸付期間２０年と長期にわたることから、今後の経済状況の変化に対応できるよう、引き続き、安全かつ有利な基金の運用や、定期的な決算書の徴求、随時貸付先の巡回訪問など、徹底した債権管理を行っていく。

(2) 競争的技術開発資金事業への取組みと評価

県内企業の技術開発を支援するための資金獲得（戦略的基盤技術高度化支援事業）に向けた平成２５年度の取組みは、６件の申請を行ったが、採択には至らなかった。

競争的技術開発資金への本県への誘導は、本県企業の研究開発において重要な役割を果たすことが期待されることから、今後とも申請支援を行い、その獲得を目指していく。

(3) 新たな事業への取組みと評価

「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書類等の確認業務として、新たに「ふくしま産業復興企業立地補助金管理業務」を実施した。

また、福島県産業交流館及びコラッセふくしまの平成２６年度～平成３０年度にかかる指定管理業務に応募した結果、いずれも採択となった。

(4) 経費削減策の取組みと評価

従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費削減を実施した。また、コピー機リース契約において、競争入札及び長期契約を実施することにより、

約 720 千円のリース料の削減を行った。

福島県産業交流館において、ガス供給業者と空調用ガス需要契約を締結し、34,537 千円から 23,979 千円へと、約 10,000 千円の光熱水費削減を行った。

2 サービス向上策の評価

技術支援部及び産業交流館における嘱託職員、臨時事務補助員等も含めたセンター職員全員を対象として、2 日間にわたり接遇研修を実施し、来客者に対するマナーやクレーム対応策を学んだ。

福島県産業交流館において、Facebook 等 SNS による駐車場状況やイベント等の情報の発信を行った。

コラッセふくしまにおいて、経年により劣化していたビデオプロジェクター及びスクリーンの入れ替えを行った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

・公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業を展開している。中期事業計画を策定し、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と、合理的な運営に努めている。

・中期事業計画には基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施している。

・利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。

・公益法人会計基準（平成 20 年基準）により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行なっている。

・実施事業は、国県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。

・国県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている。

●実施事業の評価

○ 新しい産業の創出・新分野進出支援

・医療機器関連産業、再生可能エネルギー産業など、本県が進める新しい産業の創出に向けた事業を展開しており、県及びセンターの目標に合致して適切に進められている。今後も県内産業の創出に向け、中小企業支援や産学官連携による研究開発の促進が期待される。

・ファンド事業については、製造業集積や多種多様な地域資源という本県産業の特徴を生かし、中小企業の技術開発、販路開拓等に対する支援策であり、センターの経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内中小企業等にとって有益な事業となっている。

○ コンサルティング活動による支援

・各種コンサルティングや相談については、県内経済環境の変化に対応して適切に実施されている。専門家派遣実施企業からの肯定的評価も9割近いなど、県内中小企業振興に寄与したものと評価できる。今後も関係機関・団体との連携・調整を密にしながら、中小企業が抱える様々な経営課題に対しより一層的確に対応していくことが求められる。

・東日本大震災による中小企業の二重債務の解消に向け、引き続き債権買取・事業再生を促進していくことが求められる。

○ より確かな経営基盤強化への支援

・設備投資支援事業は、中小企業者を対象に、経営基盤強化に必要な設備導入を支援する事業であり、本県の産業振興に寄与していると評価できる。

・下請振興事業は、幹旋成立件数が目標値を上回っており、一定の成果を上げている。また、県内外において受注基盤強化のため商談会を実施し、県内中小企業の取引拡大に寄与しており、今後も着実な実施が求められる。

・原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業については、避難地域等への帰還や被災企業の事業再開等のために利用されるものであり、経済基盤の安定を図るとともに、本県経済復興の礎となる事業である。今後も適切な貸付の実行を行うとともに、適切な債権管理を行っていくことが必要である。

○ 変革の時代を乗り越える人材育成支援

・次世代を担う経営者や製造技術者を対象にしたセミナー等の開催により、県内中小企業に対する人材育成支援を積極的に行っている。

○ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

・福島県産業交流館管理運営事業については稼働率は目標値を下回ったが、新規顧客やリピーターの確保に向けたセールス活動によって震災前の水準まで回復した。引き続き、施設の稼働率を向上させるための取組を実施していく必要がある。

・コラッセふくしま管理運営事業については、会議室利用率は過去最高だった前年を下回ったものの、賑わいイベントの件数は大幅な増加となり、福島駅西口中心部の賑わい創出に貢献したものと評価できる。

○ 民間等との役割分担・環境の変化を踏まえた今後の方向性

・中小企業に対する本県唯一の中核的支援機関として、新生ふくしま産業プランの目標である「震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による『新生ふくしま』の実現」に向けて、県内産業の育成に取り組んでいくことが求められている。

・東日本大震災からの本県産業界の復興・再生に対処するため、今後とも、経営資源の有効活用や財務基盤の強化、専門的な人材の育成等に取り組みながら、県と連携を強化し、中小企業の経営支援に一層取り組むことが求められている。

**視点 2 : 経済性・効率性
事業の収支バランスと採算性・収益性の視点**

- 経営状況及び経営分析等についての評価
 - ・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行なっている。
 - ・センターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、東日本大震災及び原子力災害の被害を受けた県内中小企業の支援に取り組んでいる。
 - ・「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」の貸倒引当金を計上した結果、平成 23 年度に比べ、正味財産が減少している。センターでは、巡回訪問や決算書の徴求など貸出先事業者の状況把握に努めており、平成 25 年度は 24 年度に比べ財務内容は改善されている。このため、適切な債権管理を行っていると同評価できる。県も、貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターと連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。
 - ・経費削減策については、複数見積の徴収や備品導入の際のリースと購入の比較検討など、継続して削減努力を行っている。今後とも業務改善マネジメントを進めていく必要がある。
 - ・収入増加策については、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。なお、産業交流館管理運営事業においては、引き続き、施設運営経費の節減とサービスの向上に努め、施設の稼働率を向上させることによって、安定した収入を確保する必要がある。
 - ・今後とも、自主財源の確保や事業業績の向上策を検討していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3 : 課題への対応状況

**共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

- 震災に関する新たに生じている課題

震災以前は、大型イベント開催時にビッグパレットふくしま北側の郡山市所有の土地を約 700 台分の臨時駐車場として借上げていたが、同地に応急仮設住宅が建設されたことにより、利用できなくなった。

そのため、既存駐車場の線引きを見直すなどして、新たに 102 台分のスペースを確保したほか、ビッグパレットから 500 m ほど離れた郡山市所有の土地を、170 台分の臨時駐車場として借上げたが、震災前と比べて 400 台強の駐車スペースが少ない状況にある。当面、周辺施設との調整や主催者側への取組依頼、来場者への周知、さらには誘導員の配置等の対応を実施しているが、抜本的な対応が求められている。

 - ・震災前 既存駐車場 742 台 臨時駐車場約 700 台 計 約 1,442 台
 - ・震災後 既存駐車場 844 台 臨時駐車場約 170 台 計 約 1,014 台

個別課題 :

特になし

[二次点検評価:左に対する所管部局としての評価]

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
<ul style="list-style-type: none">・産業交流館までは、自動車等が主な交通手段である。従来使用していた臨時駐車場が使用できなくなる中で、別の場所での臨時駐車場の確保や、白線の引き直しによる駐車台数増加の取組は、施設の利便性向上に資するものとして評価できる・ただし、大規模な催事の際には駐車場が不足することから、普段からの周辺施設との調整や主催者側への取組依頼、来場者に対する公共交通機関等の利用の周知、さらには誘導員の配置等、引き続きソフト面での取組を強化していく必要がある。
個別課題：
特になし

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 長門 昭夫					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	21末	22末	23末	24末	25末	26末予定
(単位:千円)	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,762,427
県出資額	1,222,999	1,222,999	1,222,999	1,222,999	1,222,999	1,222,999
(構成比)	69.4%	69.4%	69.4%	69.4%	69.4%	69.4%
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		514,282		29.2%
	2	いわき市		12,567		0.7%
	3	郡山市		7,079		0.4%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%	
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業 (2) 新事業の創出の支援に関する事業 (3) 設備投資の支援に関する事業 (4) 下請企業の振興に関する事業 (5) 技術の高度化に関する事業 (6) 商工業の人材育成に関する事業 (7) 情報化の促進に関する事業 (8) 商業の活性化に関する事業 (9) 公の施設の管理受託に関する業務 (10) 交流促進に関する業務 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業 					

付表2:実施事業

1	事業名	コンサルティングサービス事業					継続事業	公益事業																																			
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。																																									
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。 25年度においては、専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が80%以上となるようにする。																																									
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>・相談件数:</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステップⅠを含む</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>56件</td> <td>466件</td> <td>589件</td> <td>755件</td> <td>591件</td> <td>592件</td> </tr> <tr> <td>ステップⅡ</td> <td>延べ1回</td> <td>延べ48回</td> <td rowspan="2">延べ164回</td> <td rowspan="2">延べ284回</td> <td rowspan="2">延べ325回</td> <td rowspan="2">延べ275回</td> </tr> <tr> <td>ステップⅢ</td> <td>延べ46回</td> <td>延べ114回</td> </tr> </tbody> </table>						・相談件数:	H20	H21	H22	H23	H24	H25	ステップⅠを含む							相談件数	56件	466件	589件	755件	591件	592件	ステップⅡ	延べ1回	延べ48回	延べ164回	延べ284回	延べ325回	延べ275回	ステップⅢ	延べ46回	延べ114回					
	・相談件数:	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																				
ステップⅠを含む																																											
相談件数	56件	466件	589件	755件	591件	592件																																					
ステップⅡ	延べ1回	延べ48回	延べ164回	延べ284回	延べ325回	延べ275回																																					
ステップⅢ	延べ46回	延べ114回																																									
事業費 (単位:千円)	21決算 4,633	22決算 12,434	23決算 12,328	24決算 12,174	25決算 12,211	24/21 262.8%	25/21 263.6%																																				
2	事業名	情報提供サービス事業					継続事業	公益事業																																			
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。																																									
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。																																									
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・情報誌「ビジネスサポート」</td> <td>6回HP掲載</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・県内中小企業DI調査</td> <td>4回実施</td> <td>※3回実施 ※震災のため1回休止</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> </tr> <tr> <td>・ホームページによる情報提供</td> <td>84,707アクセス</td> <td>111,651アクセス</td> <td>145,692アクセス</td> <td>153,213アクセス</td> <td>920,216アクセス</td> </tr> <tr> <td>・メールマガジン配信</td> <td>42,652件</td> <td>46,611件</td> <td>41,068件</td> <td>41,090件</td> <td>6,214件</td> </tr> <tr> <td>・専門図書閲覧サービス</td> <td>延べ7,666名</td> <td>延べ7,807名</td> <td>震災のため休止</td> <td>震災のため休止</td> <td>震災のため休止</td> </tr> </tbody> </table>							21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	・情報誌「ビジネスサポート」	6回HP掲載	—	—	—	—	・県内中小企業DI調査	4回実施	※3回実施 ※震災のため1回休止	4回実施	4回実施	4回実施	・ホームページによる情報提供	84,707アクセス	111,651アクセス	145,692アクセス	153,213アクセス	920,216アクセス	・メールマガジン配信	42,652件	46,611件	41,068件	41,090件	6,214件	・専門図書閲覧サービス	延べ7,666名	延べ7,807名	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																					
・情報誌「ビジネスサポート」	6回HP掲載	—	—	—	—																																						
・県内中小企業DI調査	4回実施	※3回実施 ※震災のため1回休止	4回実施	4回実施	4回実施																																						
・ホームページによる情報提供	84,707アクセス	111,651アクセス	145,692アクセス	153,213アクセス	920,216アクセス																																						
・メールマガジン配信	42,652件	46,611件	41,068件	41,090件	6,214件																																						
・専門図書閲覧サービス	延べ7,666名	延べ7,807名	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止																																						
事業費 (単位:千円)	21決算 347	22決算 364	23決算 378	24決算 342	25決算 334	24/21 98.6%	25/21 96.3%																																				
3	事業名	ふくしま企業カレッジ(商工業人材育成事業)					継続事業	公益事業																																			
	事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。																																									
	目標	受講者からの肯定的評価 80%以上																																									
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>①次世代経営者育成セミナー 20回 (10日間×2会場) ②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース) ③製造中核人材育成セミナー 37回 ④オープンセミナー 1回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>①次世代経営者育成セミナー 20回 (10日間×2会場) ②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース) ③製造中核人材育成セミナー 37回 ④オープンセミナー 1回</td> <td>19人 83人 延べ743人 118人</td> <td>87.5% 91.5% 87.5% 82.1%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>①次世代経営者育成セミナー 10回 (10日間×1会場) ②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース) ③製造中核人材育成セミナー 43回 ④オープンセミナー 1回</td> <td>9人 84人 延べ1,275人 292人</td> <td>100.0% 95.5% 92.3% 94.3%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>①ビジネスプラン作成セミナー 10回 (10日間×1会場) ②経営管理セミナー 10回 (2日間×5コース) ③応援ファンド成果発表会 2回 ④製造中核人材育成セミナー 39回 ⑤経営者・技術者向け講演会 1回</td> <td>9人 71人 22社 延べ1,169人 156人</td> <td>100.0% 95.0% 97.4% 88.2% 86.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>①ビジネスプラン作成セミナー 10回 (10日間×1会場) ②経営管理セミナー 10回 (2日間×5コース) ③応援ファンド成果発表会 2回 ④製造中核人材育成セミナー 34回 ⑤経営者・技術者向け講演会 1回</td> <td>10人 75人 19社 延べ980人 410人</td> <td>100.0% 98.4% 100.0% 94.8% 86.0%</td> </tr> </tbody> </table>						年度	回数	参加人数	肯定的評価	平成21年度	①次世代経営者育成セミナー 20回 (10日間×2会場) ②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース) ③製造中核人材育成セミナー 37回 ④オープンセミナー 1回			平成22年度	①次世代経営者育成セミナー 20回 (10日間×2会場) ②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース) ③製造中核人材育成セミナー 37回 ④オープンセミナー 1回	19人 83人 延べ743人 118人	87.5% 91.5% 87.5% 82.1%	平成23年度	①次世代経営者育成セミナー 10回 (10日間×1会場) ②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース) ③製造中核人材育成セミナー 43回 ④オープンセミナー 1回	9人 84人 延べ1,275人 292人	100.0% 95.5% 92.3% 94.3%	平成24年度	①ビジネスプラン作成セミナー 10回 (10日間×1会場) ②経営管理セミナー 10回 (2日間×5コース) ③応援ファンド成果発表会 2回 ④製造中核人材育成セミナー 39回 ⑤経営者・技術者向け講演会 1回	9人 71人 22社 延べ1,169人 156人	100.0% 95.0% 97.4% 88.2% 86.6%	平成25年度	①ビジネスプラン作成セミナー 10回 (10日間×1会場) ②経営管理セミナー 10回 (2日間×5コース) ③応援ファンド成果発表会 2回 ④製造中核人材育成セミナー 34回 ⑤経営者・技術者向け講演会 1回	10人 75人 19社 延べ980人 410人	100.0% 98.4% 100.0% 94.8% 86.0%												
	年度	回数	参加人数	肯定的評価																																							
平成21年度	①次世代経営者育成セミナー 20回 (10日間×2会場) ②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース) ③製造中核人材育成セミナー 37回 ④オープンセミナー 1回																																										
平成22年度	①次世代経営者育成セミナー 20回 (10日間×2会場) ②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース) ③製造中核人材育成セミナー 37回 ④オープンセミナー 1回	19人 83人 延べ743人 118人	87.5% 91.5% 87.5% 82.1%																																								
平成23年度	①次世代経営者育成セミナー 10回 (10日間×1会場) ②ミドルマネージャー強化セミナー 10回 (2日間×5コース) ③製造中核人材育成セミナー 43回 ④オープンセミナー 1回	9人 84人 延べ1,275人 292人	100.0% 95.5% 92.3% 94.3%																																								
平成24年度	①ビジネスプラン作成セミナー 10回 (10日間×1会場) ②経営管理セミナー 10回 (2日間×5コース) ③応援ファンド成果発表会 2回 ④製造中核人材育成セミナー 39回 ⑤経営者・技術者向け講演会 1回	9人 71人 22社 延べ1,169人 156人	100.0% 95.0% 97.4% 88.2% 86.6%																																								
平成25年度	①ビジネスプラン作成セミナー 10回 (10日間×1会場) ②経営管理セミナー 10回 (2日間×5コース) ③応援ファンド成果発表会 2回 ④製造中核人材育成セミナー 34回 ⑤経営者・技術者向け講演会 1回	10人 75人 19社 延べ980人 410人	100.0% 98.4% 100.0% 94.8% 86.0%																																								
事業費 (単位:千円)	21決算 13,200	22決算 10,814	23決算 8,919	24決算 9,359	25決算 9,655	24/21 70.9%	25/21 73.1%																																				

付表2:実施事業

4	事業名	中小企業再生支援事業(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業				
	事業内容	当協議会事業の運営を東北経済産業局から受託し、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、統括責任者及び統括責任者補佐を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。 ※協議会設置日:平成15年10月24日									
	目標	—									
	事業実績	24年度		25年度							
		相談件数	27件	80件							
	再生計画完了件数	12件	37件	※24・25決算額はNo.6福島県産業復興相談センターを含む。							
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21				
(単位:千円)	79,230	82,288	80,343	373,358	426,227	471.2%	538.0%				
5	事業名	福島県産業復興相談センター(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業				
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援にいたるまで、幅広い復興相談に対応する。 相談開始日:平成23年11月30日									
	目標	—									
	事業実績	23年度		24年度		25年度					
		相談実企業数	136先	300先	327先						
	相談延べ件数	370件	1,016件	799件	※24・25決算額はNo.5中小企業再生支援事業を含む。						
	債権買取決定件数		13件	20件							
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21				
(単位:千円)	—	—	80,395	373,358	426,227	—	—				
6	事業名	下請企業の振興に関する事業				継続事業	公益事業				
	事業内容	県内中小企業の取引先の拡大を支援するため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業を開拓し、広域商談会の開催やビジネスマッチング等を通じ、発注情報を提供する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業によるネットワークを形成し、販路拡大や技術力向上等を支援する。									
	目標	あっせん件数 1,250件 あっせん成立件数75件									
	事業実績	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
		あっせん紹介数(件)	894	970	1,392	2,159	1,192				
	あっせん成立数(件)	38	67	56	94	85					
	発注開拓企業数(件)	349	265	433	313	193					
	商談会開催事業(回)	2	2	2	2	2					
	ビジネスマッチング開催事業(回)	2	1	1	1	1					
	輸送用機械関連展示会(回)	3	5	3	3	3					
	ものづくり企業展示会(回)	—	—	—	1	1					
	ものづくり企業交流会等(回)	—	—	—	3	3					
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21				
(単位:千円)	47,714	44,501	41,511	49,667	42,244	104.1%	88.5%				
7	事業名	設備資金貸付事業				継続事業	公益事業				
	事業内容	小規模企業者等に対して、創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するための設備資金を無利子で貸し付ける。									
	目標	貸付目標 200,000千円									
	事業実績	H18(件数)・金額 H19(件数)・金額 H20(件数)・金額 H21(件数)・金額 *単位:千円									
		申込	(27)242,890	(28)255,878	(23)166,300	(10)134,300					
	決定	(27)235,510	(22)174,490	(16)126,810	(8)103,040						
	H22(件数)・金額 H23(件数)・金額 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額										
	申込	(13)98,320	(9)66,000	(12)93,504	(15)182,350						
	決定	(11)83,420	(8)64,000	(10)78,994	(13)162,350						
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21				
(単位:千円)	4,557	4,911	4,553	4,552	4,552	99.9%	99.9%				

付表2:実施事業

8	事業名	設備貸与事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化のために必要とする設備について、当センターが代わって購入し、小規模企業者に割賦販売またはリースをする。						
	目標	貸与目標 360,000千円						
	事業実績	H18(件数)・金額 H19(件数)・金額 H20(件数)・金額 H21(件数)・金額					*単位:千円	
		申込	(24)394,643	(22)307,735	(20)422,421	(18)218,385		
		決定	(22)339,350	(20)256,819	(9)95,930	(7)46,560		
H22(件数)・金額 H23(件数)・金額 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額								
申込	(26)353,616	(11)94,187	(9)117,427	(10)67,294				
決定	(9)86,860	(5)41,750	(7)98,004	(6)52,154				
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	281,671	249,796	197,726	130,158	91,902	46.2%	32.6%	
9	事業名	機械貸与事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	県内中小企業者が生産技術の向上及び経営の合理化のために必要とする機械設備類について、当センターが代わって購入し、県内中小企業に割賦販売する。						
	目標	貸与目標 900,000千円						
	事業実績	H18(件数)・金額 H19(件数)・金額 H20(件数)・金額 H21(件数)・金額					*単位:千円	
		申込	(50)830,795	(54)881,388	(35)580,996	(36)654,803		
		決定	(45)624,300	(42)697,230	(30)525,950	(28)415,120		
H22(件数)・金額 H23(件数)・金額 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額								
申込	(27)360,671	(24)399,254	(23)293,166	(19)248,221				
決定	(21)258,300	(19)319,240	(15)158,330	(19)239,980				
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	31,129	45,570	39,764	58,951	20,868	189.4%	67.0%	
10	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付ける。 また、同事故による被災区域で、緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付ける。						
	目標	—						
	事業実績	(1)移転資金 H23(件数)・金額 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額					*単位:千円	
		申込	(498)10,995,800	(59)1,325,700	(24)546,795			
		決定	(458)9,739,460	(70)1,435,930	(18)419,900			
※うち24年度申込分 56件 1,191,430千円								
(2)継続再開資金 H23(件数)・金額 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額								
申込	(133)741,900	(70)356,400	(75)1,309,835					
決定	(101)545,800	(88)472,980	(56)846,095					
※うち24年度申込分 62件 319,980千円								
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	—	—	802,371	1,260,536	28,280	—	—	
11	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。						
	目標	—						
	事業実績	H23(件数)・金額 H24(件数)・金額 H25(件数)・金額					*単位:千円	
		申込	(42)1,659,992	(89)1,891,684	(75)2,095,350			
		決定	(24)1,260,700	(64)1,283,300	(65)1,730,400			
※うち24年度申込分 54件 937,400千円								
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	—	—	13,599	79,754	333,013	—	—	

付表2:実施事業

12	事業名	科学技術振興事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	新産業創出のため、産学官連携による研究開発推進を支援する。						
	目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。						
	事業実績	<p>1 医療福祉機器関連事業</p> <p>(21年度) ・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 ・福島県医療福祉機器ネットワーク形成事業 研究会、ニーズ発表会等の開催 13回 シーズ・ニーズマッチング支援 メディカルデバイス・デザインに関する研究会 2回 トレンドに関する研究会 1件 グローバル展開に関する研究会 1回 個別薬事支援 2回 製品製作支援 7件 安全性試験支援 2件 メディカルクリエイションふくしま2009の開催</p> <p>(22年度) ・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 製品製作支援 11件 安全性試験支援 0件</p> <p>(23年度) ・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 製品製作支援 7件 安全性試験支援 0件</p> <p>(24年度) ・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 製品製作支援 4件 安全性試験支援 1件</p> <p>(25年度) ・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 コーディネーターによる企業間マッチングの実施 企業訪問件数 25件</p> <p>2 競争的研究資金獲得支援事業(産業クラスター関連事業) ・戦略的基盤技術高度化支援事業(東北経済産業局受託金)</p> <p>(22～23年度) 研究課題「熱風利用による有機物高度堆肥化技術及び二次生産物の高度活用技術の開発」 参加団体 2団体</p> <p>(22～23年度) 研究課題「リチウムイオン二次電池用高精度シャット抵抗器の超薄肉アウトサート成形技術・生産技術の確立」 参加団体 6団体</p> <p>(23～24年度) 研究課題「新機能性シルク100%ストレッチ織物の開発とファッション衣料製品化」 参加団体 3団体</p> <p>(23～25年度) 研究課題「新型MEMS気圧センサの広帯域化の研究開発」 参加団体 3団体</p> <p>(23～24年度) 研究課題「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ポーンプレート製造技術の開発」 参加団体 4団体</p> <p>(24～25年度) 研究課題「リアルタイム自己校正型ロータリーエンコーダ」 参加団体 3団体</p> <p>(24～26年度) 研究課題「大径締結部品のマイクロ加工制御技術の開発」 参加団体 3団体</p>						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	(単位:千円)	80,137	51,618	198,015	216,895	78,997	270.7%	98.6%
13	事業名	上海拠点運営業務事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	福島県内企業のビジネスの支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、さらには上海定期路線の再開要望等の事業を行う。						
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と福島県とのビジネス交流の促進を図る。						
	事業実績	中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、運休中である上海定期路線の再開要望などの各種事業を県と連携して実施した。						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	68,198	70,424	32,582	37,864	26,809	55.5%	39.3%	

付表2:実施事業

14	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま産業応援ファンド(50億円)の運用益を活用し、本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等を支援することにより、県内産業の振興を図る。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業集積活用型事業 事業化件数4件 ・地域資源活用型事業 事業化件数3件 ・中小企業育成支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上 						
	事業実績	【製造業集積活用型事業】						
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		応募件数	43件	38件	29件	59件	30件	
交付決定件数	8件	9件	12件	10件	13件			
交付決定額	42,669千円	38,187千円	57,989千円	60,833千円	62,898千円			
事業化件数	-	0件	3件	4件	6件			
事業実績	【地域資源活用型事業】							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
	応募件数	35件	48件	23件	46件	41件		
交付決定件数	11件	9件	10件	10件	13件			
交付決定額	23,187千円	38,478千円	17,654千円	13,951千円	25,917千円			
事業化件数	-	4件	2件	4件	2件			
事業実績	【中小企業育成支援事業】							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
	応募件数	6件	6件	5件	9件	8件		
交付決定件数	6件	6件	5件	7件	6件			
交付決定額	10,675千円	10,051千円	10,330千円	11,048千円	11,437千円			
肯定的評価	87.0%	89.9%	90.9%	91.0%	88.4%			
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	43,770	60,465	54,605	85,276	69,635	194.8%	159.1%	
15	事業名	ふくしま農商工連携ファンド事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま農商工連携ファンド(25億円)の運用益を活用し、農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して助成を行い、地域産業の活性化を目指す。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携創出事業 事業化件数5件 ・農商工連携支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上 						
	事業費	【農商工連携創出事業】						
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		応募件数	21件	25件	13件	16件	8件	
交付決定件数	9件	10件	9件	5件	3件			
交付決定額	23,380千円	27,659千円	23,890千円	21,030千円	7,815千円			
事業化件数	-	1件	5件	11件	6件			
事業費	【農商工連携支援事業】							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
	応募件数	2件	3件	3件	1件	6件		
交付決定件数	2件	3件	3件	1件	4件			
交付決定額	2,990千円	3,063千円	4,700千円	2,900千円	7,406千円			
肯定的評価	-	96.0%	89.0%	90.3%	83.1%			
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	2,838	10,359	23,465	35,213	25,763	1240.8%	907.8%	
16	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県産業交流館の管理運営を行い、県内産業の振興及び地域経済の活性化が図れるようなイベントを誘致するとともに、自主企画事業を開催し、来館者に安心と感動を与え、また是非来てみたいと思ってもらえるようなサービスを提供することにより、稼働率の向上と来館者の増加により、館の利活用を促進する。						
	目標	施設稼働率 多目的展示ホール50.5% コンベンションホール75.2%						
	事業実績		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		利用件数(件)	1,801件	1,701件	—	891件	1,474件	
		来館者数(千人)	854千人	751千人	—	444千人	584千人	
施設稼働率(%)								
・展示ホール		47.1%	43.3%	—	46.0%	48.0%		
・コンベンションホール	78.3%	76.3%	—	62.9%	66.9%			
・中会議室	84.7%	84.7%	—	51.1%	67.3%			
※復旧工事のため、展示ホールは平成24年6月、1~3階会議室は同7月、4階会議室は同11月の貸出再開となった。								
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	312,621	270,564	320,031	265,628	266,881	85.0%	85.4%	

付表2:実施事業

17	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務				継続事業	公益事業																																				
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務																																									
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館56.6% 福島市産業交流プラザ70.3%																																									
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>2,268件</td> <td>2,593件</td> <td>2,560件</td> </tr> <tr> <td>うち、イベント系</td> <td>99件</td> <td>103件</td> <td>101件</td> </tr> <tr> <td>うち、会議系</td> <td>1,433件</td> <td>1,571件</td> <td>2,459件</td> </tr> <tr> <td>うち、その他</td> <td>736件</td> <td>919件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>賑わいイベント件数(件)</td> <td>249件</td> <td>169件</td> <td>263件</td> </tr> <tr> <td>施設稼働率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・福島県中小企業振興館</td> <td>55.9%</td> <td>66.0%</td> <td>63.3%</td> </tr> <tr> <td>・福島市産業交流プラザ</td> <td>63.6%</td> <td>70.5%</td> <td>66.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H23.4.1～H23.4.30会議室貸出休止、H23.4.1～H23.8.1賑わいイベント休止。</p>							23年度	24年度	25年度	利用件数(件)	2,268件	2,593件	2,560件	うち、イベント系	99件	103件	101件	うち、会議系	1,433件	1,571件	2,459件	うち、その他	736件	919件	0件	賑わいイベント件数(件)	249件	169件	263件	施設稼働率(%)				・福島県中小企業振興館	55.9%	66.0%	63.3%	・福島市産業交流プラザ	63.6%	70.5%	66.7%
		23年度	24年度	25年度																																							
利用件数(件)	2,268件	2,593件	2,560件																																								
うち、イベント系	99件	103件	101件																																								
うち、会議系	1,433件	1,571件	2,459件																																								
うち、その他	736件	919件	0件																																								
賑わいイベント件数(件)	249件	169件	263件																																								
施設稼働率(%)																																											
・福島県中小企業振興館	55.9%	66.0%	63.3%																																								
・福島市産業交流プラザ	63.6%	70.5%	66.7%																																								
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21																																				
(単位:千円)	94,594	89,865	93,185	95,806	96,521	101.3%	102.0%																																				
18	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務				継続事業	公益事業																																				
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出、試験分析業務																																									
	目標	福島県の工業技術基盤の向上を図り、研究開発、技術相談・移転、試験・機器の開放、人材育成の実施により県内企業への技術支援事業を展開する。また会議室等の維持管理に努める。																																									
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・技術開発室開放</td> <td>1社1室</td> <td>2社2室</td> <td>4社4室</td> <td>4社5室</td> <td>1社2室</td> </tr> <tr> <td>(有料分開放状況) *23年度は、4月以降の県内企業の使用料は免除となった。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・施設設備貸出</td> <td>434件</td> <td>313件</td> <td>656件</td> <td>411件</td> <td>334件</td> </tr> <tr> <td>(施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・依頼試験分析</td> <td>1,619件</td> <td>1,521件</td> <td>1,469件</td> <td>1,457件</td> <td>892件</td> </tr> </tbody> </table>							21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	・技術開発室開放	1社1室	2社2室	4社4室	4社5室	1社2室	(有料分開放状況) *23年度は、4月以降の県内企業の使用料は免除となった。						・施設設備貸出	434件	313件	656件	411件	334件	(施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント)						・依頼試験分析	1,619件	1,521件	1,469件	1,457件	892件
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																					
・技術開発室開放	1社1室	2社2室	4社4室	4社5室	1社2室																																						
(有料分開放状況) *23年度は、4月以降の県内企業の使用料は免除となった。																																											
・施設設備貸出	434件	313件	656件	411件	334件																																						
(施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント)																																											
・依頼試験分析	1,619件	1,521件	1,469件	1,457件	892件																																						
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21																																				
(単位:千円)	10,582	9,802	10,167	9,868	10,024	93.3%	94.7%																																				
19	事業名	福島県中小企業外国出願支援事業(東北経済産業局補助金)				継続事業	公益事業																																				
	事業内容	県内の中小企業者に対して、外国への特許出願等(特許出願、実用新案出願、意匠登録出願、商標登録出願)の一部を助成し、中小企業者における戦略的な外国への特許出願等を促進する。																																									
	目標	県内の中小企業者に対して、外国への特許出願等を支援し、中小企業者における戦略的な外国への特許出願等を促進すること																																									
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成先</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>324千円</td> <td>2,988千円</td> <td>1,931千円</td> <td>2,812千円</td> </tr> </tbody> </table>							22年度	23年度	24年度	25年度	助成先	1件	2件	3件	4件	助成金額	324千円	2,988千円	1,931千円	2,812千円																					
		22年度	23年度	24年度	25年度																																						
助成先	1件	2件	3件	4件																																							
助成金額	324千円	2,988千円	1,931千円	2,812千円																																							
事業費	20決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21																																				
(単位:千円)	—	324	5,979	3,862	5,624	—	—																																				
20	事業名	福島県緊急雇用創出基金事業「発注企業情報収集業務」事業				継続事業	公益事業																																				
	事業内容	県内中小企業の発注企業との取引拡大を図るため、県内において企業開拓を行う専門員を雇用して、発注企業開拓を行う。																																									
	目標	発注開拓企業件数(件) 300件																																									
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発注開拓企業件数(件)</td> <td>197</td> <td>368</td> <td>388</td> <td>208</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>あっせん紹介件数(件)</td> <td>44</td> <td>31</td> <td>12</td> <td>38</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>指導相談件数(件)</td> <td>198</td> <td>368</td> <td>388</td> <td>208</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>							21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	発注開拓企業件数(件)	197	368	388	208	109	あっせん紹介件数(件)	44	31	12	38	6	指導相談件数(件)	198	368	388	208	109												
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																					
発注開拓企業件数(件)	197	368	388	208	109																																						
あっせん紹介件数(件)	44	31	12	38	6																																						
指導相談件数(件)	198	368	388	208	109																																						
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21																																				
(単位:千円)	3,895	7,658	7,615	5,957	2,025	152.9%	52.0%																																				

付表2:実施事業

21	事業名	除染業務講習会事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	県内企業における放射線量低減化を目的とする除染作業従事者を対象に、除染作業の適切かつ安全な処理を行うための専門知識と技能習得を目的とした講習会を開催する。						
	目標	—						
	事業実績	23年度		24年度		25年度		
		15回 (述べ33日)		15回 (述べ36日)		13回 (述べ31日)		
	3,373人		4,442人		1,662人			
	事業費	20決算	21決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	(単位:千円)	—	—	20,343	33,532	29,350	—	—
22	事業名	特許出願経費等助成事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	県内中小企業者へ戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成する						
	目標	県内の中小企業者に対して、特許出願等を支援し、中小企業者における戦略的な特許出願等を促進すること						
	事業実績	23年度		24年度		25年度		
		7件		8件		7件		
	2件		2件		1件			
	0件		0件		1件			
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	(単位:千円)	—	—	1,553	1,875	1,698	—	—
23	事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 (独)中小企業基盤整備機構利子補給金)				継続事業	公益事業	
	事業内容	(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。						
	目標	—						
	事業実績	【平成23年度】 交付決定件数: 258件 助成金交付額: 13, 732, 716円 【平成24年度】 交付決定件数: 459件 助成金交付額: 48, 733, 052円 【平成25年度】 交付決定件数: 594件 助成金交付額: 54, 030, 141円						
		事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21
	(単位:千円)	—	—	14,122	48,986	54,775	—	—
24	事業名	中小企業再生支援利子補給助成事業 (独)中小企業基盤整備機構利子補給金)				継続事業	公益事業	
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むにあたり、相談開始日から福島県産業復興機構に債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、もしくは事業計画を作成した日までに期間に係る旧債務の金利負担分を補填し、早期事業再生の実現を支援する。						
	目標	—						
	事業実績	【平成24年度】 交付決定件数: 10件 助成金交付額: 102, 495, 645円 【平成25年度】 交付決定件数: 28件 助成金交付額: 197, 536, 724円						
		事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21
	(単位:千円)	—	—	—	102,516	197,578	—	—

付表2:実施事業

25	事業名	地域イノベーション戦略支援プログラム事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内4大学(福島大学、会津大学、日本大学工学部、いわき明星大学)に再生可能エネルギー関連分野の研究者を招へいし、地域の大学や研究機関と知のネットワークを構築するとともに本県の将来を支える産業の集積と育成を行う。					
	目標	福島県に再生可能エネルギー研究拠点を整備し、「再生可能エネルギー先駆けの地」として産業集積を行う。また、再生可能エネルギー分野の人材の育成を行い、持続的な産業創出を図る。					
	事業実績		参画大学	参画企業数	特許出願件数	査読論文数	技術移転数
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21
(単位:千円)	—	—	—	22,043	33,695	—	—
26	事業名	再生可能エネルギー産業集積・育成事業				継続事業	公益事業
	事業内容	再生可能エネルギー関連産業の展示商談会を開催する他、再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行う。					
	目標	再生可能エネルギー関連ビジネスに取り組む企業・団体に情報発信及び商談・交流の場を提供し、業者間の取引拡大を図る。「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」来場者数:4,400人					
	事業実績	ふくしま再生可能エネルギー産業フェアの開催					
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21
(単位:千円)	—	—	—	35,896	23,159	—	—
27	事業名	ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務				新規事業	公益事業
	事業内容	「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書や官僚報告書及びそれらに添付される経理書類、固定資産台帳、財務諸表等に関する確認等の管理業務を行う。					
	目標	—					
	事業実績	25年度					
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21
(単位:千円)	—	—	—	—	15,934	—	—

付表3: 経営状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
収支の状況	① 収入	1,440,248	1,467,857	1,704,549	1,921,647	2,064,713	133.4%	140.7%
	当期収入合計	1,440,248	1,467,857	1,704,549	1,921,647	2,064,713	133.4%	140.7%
	うち基本財産運用収入	26,994	37,058	27,761	25,235	24,060	93.5%	64.9%
	うち事業収入	621,427	592,985	694,760	540,708	660,877	87.0%	111.4%
	うち補助金等	655,150	669,873	749,639	1,067,254	1,033,272	162.9%	154.2%
	うちその他	136,677	167,941	232,389	288,450	346,504	211.0%	206.3%
	前期繰越収支差額	—	—	—	—	—	—	—
	② 支出	1,634,130	1,354,205	2,152,053	3,084,938	1,958,111	188.8%	144.6%
	うち人件費総額	431,402	407,715	433,449	582,287	628,047	135.0%	154.0%
	うち管理費(除人件費)	18,656	15,394	13,941	14,338	14,534	76.9%	94.4%
うち事業費(除人件費)	906,959	828,839	1,692,791	2,481,691	1,275,633	273.6%	153.9%	
その他	277,113	102,257	11,872	6,622	39,897	2.4%	39.0%	
③ 当期収支差額	-193,882	113,652	-447,504	-1,163,291	106,602	600.0%	93.8%	
④ 次期繰越収支差額	—	—	—	—	—	—	—	
財産の状況	① 資産	15,125,950	14,378,738	59,310,224	66,051,174	97,713,995	436.7%	679.6%
	流動資産	3,787,317	3,212,949	23,218,954	28,521,771	34,394,335	753.1%	1070.5%
	固定資産	11,338,633	11,165,789	36,091,270	37,529,403	63,319,660	331.0%	567.1%
	② 負債	11,758,828	10,897,964	56,276,955	64,181,195	95,737,413	545.8%	878.5%
	流動負債	2,689,211	2,276,928	2,569,815	1,673,689	1,481,946	62.2%	65.1%
	うち借入金	2,456,270	2,095,910	2,302,381	1,470,817	1,231,232	59.9%	58.7%
	固定負債	9,069,617	8,621,036	53,707,140	62,507,506	94,255,467	689.2%	1093.3%
	うち借入金	8,466,820	8,103,263	53,241,558	62,077,027	93,900,299	733.2%	1158.8%
	③ 正味財産	3,367,121	3,480,774	3,033,270	1,869,979	1,976,581	55.5%	56.8%
	うち当期増減額	-193,882	113,652	-447,504	-1,163,291	106,602	600.0%	93.8%

※1 「平成25年度事業報告書・決算書」及び「平成25年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4:経営分析

区 分	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
①公益事業比率	99.4%	99.5%	99.9%	99.9%	99.9%	100.5%	100.5%
支出額計	1,634,130	1,354,205	2,152,053	3,084,938	1,958,111	188.8%	119.8%
公益事業支出額	1,624,697	1,347,697	2,149,970	3,082,038	1,955,867	189.7%	120.4%
収益事業支出額	9,433	6,508	2,083	2,900	2,244	30.7%	23.8%
②直営事業比率	90.7%	92.9%	93.6%	95.8%	97.1%	105.6%	107.0%
支出額計	407,772	467,293	569,494	848,602	796,996	208.1%	195.5%
直営事業支出額	369,841	434,164	533,227	813,028	773,523	219.8%	209.2%
再委託事業支出額	37,931	33,129	36,267	35,574	23,473	93.8%	61.9%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	75.0% (1,226,358/ 1,634,130)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	73.5% (1,582,559/ 2,152,053)	72.5% (2,236,336/ 3,084,938)	59.3% (1,161,115/ 1,958,111)	96.7%	79.1%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,801件 来館者数 853,657人 中小企業振興館 132,479人 市産業交流プラザ 36,126人	産業交流館 利用件数 1,701件 来館者数 751,213人 中小企業振興館 94,691人 市産業交流プラザ 72,535人	産業交流館 利用件数 震災により休館 来館者数 震災により休館 中小企業振興館 76,747人 市産業交流プラザ 42,408人	産業交流館 利用件数 891件 来館者数 444,137人 中小企業振興館 99,455人 市産業交流プラザ 48,318人	産業交流館 利用件数 1,474件 来館者数 584,092人 中小企業振興館 91,824人 市産業交流プラザ 49,103人	49.5%	81.8%
⑤施設等稼働率	産業交流館 展示ホール 47.1% コンベンションホール 78.3% 中会議室 79.9% 中小企業振興館 56.6% 市産業交流プラザ 64.9%	産業交流館 展示ホール 43.3% コンベンションホール 76.3% 中会議室 84.7% 中小企業振興館 55.9% 市産業交流プラザ 63.6%	産業交流館 展示ホール 震災により休館 コンベンションホール 震災により休館 中会議室 震災により休館 中小企業振興館 63.6% 市産業交流プラザ 62.4%	産業交流館 展示ホール 46.0% コンベンションホール 62.9% 中会議室 51.1% 中小企業振興館 66.0% 市産業交流プラザ 70.5%	産業交流館 展示ホール 48.0% コンベンションホール 66.9% 中会議室 67.3% 中小企業振興館 63.3% 市産業交流プラザ 66.7%	97.7%	101.9%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	46.9% (675,533/ 1,440,248)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	44.0% (749,639/ 1,704,549)	55.6% (1,067,254/ 1,921,647)	50.0% (1,033,272/ 2,064,713)	118.6%	106.6%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	140.8% (3,787,317/ 2,689,211)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	903.5% (23,218,954/ 2,569,815)	1704.1% (28,521,771/ 1,673,689)	2320.9% (34,394,335/ 1,481,946)	1210.3%	1648.4%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	3.0% (49,433/ 1,634,130)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	1.9% (40,291/ 2,152,053)	1.3% (41,330/ 3,084,938)	2.1% (41,744/ 1,958,111)	43.3%	70.0%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	26.4% (431,402/ 1,634,130)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	20.1% (433,449/ 2,152,053)	18.9% (582,287/ 3,084,938)	32.1% (628,047/ 1,958,111)	71.6%	121.6%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	72.2% (10,923,089/ 15,125,950)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	93.6% (55,543,939/ 59,310,224)	96.2% (63,547,844/ 66,051,174)	97.4% (95,131,531/ 97,713,995)	133.2%	134.9%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,460千円 (431,402/79人)	5,365千円 (407,715/76人)	4,128千円 (433,449/105人)	5,392千円 (582,287/108人)	5,148千円 (628,047/122人)	98.8%	94.3%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	16,417千円 (1,296,960/79人)	16,617千円 (1,262,858/76人)	13,756千円 (1,444,399/105人)	14,889千円 (1,607,962/108人)	13,886千円 (1,694,149/122人)	90.7%	84.6%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	45.7% (308,547/ 675,533)	45.6% (305,146/ 669,872)	44.4% (332,775/ 749,639)	44.9% (478,933/ 1,067,254)	52.6% (543,287/ 1,033,272)	98.2%	115.1%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	19.8% (122,855/ 621,427)	18.3% (102,569/ 561,741)	14.5% (100,674/ 694,760)	19.1% (103,354/ 540,708)	12.8% (84,760/ 660,877)	96.5%	64.6%

⑮長期借入金の状況(25年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	562,342 無利子	設備資金貸付事業資金(貸付原資)	半年賦償還最終償還日H33.12.20
福島県	242,728 無利子	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H33.12.20
日本政策金融公庫 中小企業事業	6,780 年1.95~2.30%	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H28.3.31
東邦銀行	85,681 年0.85~1.95%	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H33.3.31
福島県	4,010,000 無利子	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	H30.9.25
福島県	2,010,000 無利子	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
東邦銀行	260,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島銀行	90,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
大東銀行	90,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
農業協同組合(17団体)	50,000 年0.049%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島県	70,430,000 無利子	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資393.3億円、事務費充当基金311億円)	H47.3.31
福島県	3,784,000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	H48.10.21
福島県	22,300 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H45.2.28
福島県	3,977,700 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H48.9.30
福島県	5,000,000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H49.11.20
福島県	3,480,000 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	H50.10.1

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		21末	22末	23末	24末	25末	26(4/1)	25/21	26/21
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	プロパー								
	民間								
	県OB	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	16	8	8	8	8	8	50.0%	50.0%
	民間	9	5	5	5	5	5	55.6%	55.6%
	県OB						1	—	—
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	6	2	2	2	2	1	33.3%	16.7%
合計	19	11	11	11	11	11	57.9%	57.9%	
職員	常勤職員	33	32	41	42	42	42	127.3%	127.3%
	プロパー	20	19	23	23	22	24	110.0%	120.0%
	民間		1	11	13	12	10	—	—
	県OB	3	3	3	2	4	4	133.3%	133.3%
	県現職派遣	10	9	3	3	3	3	30.0%	30.0%
	その他			1	1	1	1	—	—
	非常勤職員	42	44	64	66	80	78	190.5%	185.7%
	嘱託員	33	39	57	57	69	70	209.1%	212.1%
	臨時職員	9	5	7	9	11	8	122.2%	88.9%
	人材派遣								
	その他								
合計	75	76	105	108	122	120	162.7%	160.0%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成26年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成26年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー				3	1	2	1	
	民間								
	県OB							1	3
	県現職派遣					2			
	その他							1	
	合計	0	0	0	3	3	2	3	3
一般職員	プロパー	5	6	4		1			
	民間			1	2	4	2	2	
	県OB								
	県現職派遣		1						
	その他								
	合計	5	7	5	2	5	2	2	0
総計	5	7	5	5	8	4	5	3	

付表6: 県の関与状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26当初	25/21	26/21
財政的関与	①補助金等	480,444	457,354	377,067	412,382	437,570	459,639	91.1%	95.7%
	補助金	234,745	202,156	177,156	167,678	179,769	216,293	76.6%	92.1%
	負担金								
	交付金								
	委託料	78,900	91,091	66,869	79,749	89,859	72,863	113.9%	92.3%
	指定管理料	166,799	164,107	133,042	164,955	167,942	170,483	100.7%	102.2%
	②貸付金	1,631,735	1,358,763	53,484,018	61,779,451	93,519,070	94,029,070	5731.3%	5762.5%
	③損失補償額(契約額)	1,501,795	1,018,319	714,266	532,919	502,136	-	33.4%	-
	④債務保証額(契約額)								
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	4	100.0%
常勤役員		3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
県OB		3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
県現職派遣		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員									
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
三役									
部局長		1						-	-
県OB									
上記以外の職員			1	1	1	1	1	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0		
三役									
部局長									
上記以外の職員									
⑦評議員就任		1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
部局長			1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員		1						-	-
⑧職員派遣	10	9	3	3	3	3	30.0%	30.0%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%	
一般職員	9	8	2	2	2	2	22.2%	22.2%	

※1 「財政的関与」については、25年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	25決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金 中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	88,040
	福島県専門家活用経営支援事業補助金 県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	6,941
	福島県下請中小企業振興事業費補助金 下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	35,179
	福島県輸送用機械関連企業振興事業費補助金 輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、下請取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	2,400
	小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金 設備資金貸付事業を実施するために必要な事務費に対する補助	4,552
	ものづくり中小企業取引拡大支援事業 東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う風評被害等により受注が減少している企業、とりわけ製造業における中小企業の取引拡大に向け体系的・戦略的な推進体制を整備し、その集積・育成を図る。	2,831
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金 技術支援部を円滑に運営するための事業費	21,864
	特許出願経費等助成事業 県内中小企業者の技術の進歩及び新事業の創出を図るため、県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用の一部を助成する。	1,699
	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業補助金 異業種企業の医療機器産業への新規参入を促進するため、県内中小企業への製品実現支援や販路拡大支援を行う。	3,192
	福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金 原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。	4,960
	福島県再生可能エネルギー産業フェア事業費補助金 再生可能エネルギー関連産業の集積を図るため、「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」を開催する。	3,160
	地域イノベーション戦略支援プログラム運営事業費補助金 福島県に世界レベルの再生可能エネルギー拠点を整備するため、地域の大学や研究機関との知のネットワークを構築する。	4,951
	補助金合計	179,769

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	25決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
負担金	無し	
交付金	無し	
委託料	上海拠点運営事業費委託	
	上海事務所の管理運営業務	26,809
	県産品海外販路維持回復事業	
	中国市場における県産品の風評被害の払拭を図るため、県産品の安全性周知に係る業務	600
	外国人観光客誘致促進事業・中国観光誘客促進事業委託	
	中国からの観光客誘致促進業務	4,125
	福島県緊急雇用創出事業「特定産業振興発注企業調査分析事業業務」	
	発注企業開拓員としての業務	2,025
	福島県緊急雇用創出事業「再生可能エネルギー産業フェア業務」	
	「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」開催の業務	2,574
	除染業務講習会業務委託	
放射線量低減化を目的とする除染作業従事者を対象に、除染作業の適切かつ安全な処理を行うための専門知識と技能習得を目指し開始する事業	37,791	
ふくしま産業復興企業立地補助金管理業務		
「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書等の確認等管理業務	15,935	
	委託料額合計	89,859
指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する平成25年度協定	
	指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	78,794
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する平成25年度協定	
	県の指定管理者制度管理運営業務	10,842
	福島県中小企業館(起業支援室を除く)の管理に関する平成25年度協定	
	コラッセふくしま会議室管理運営業務	78,306
	指定管理料合計	167,942

県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	25決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金 ----- 設備資金貸付事業資金	562,342	
	小規模企業者等設備導入資金貸付金 ----- 設備貸与事業資金	242,728	
	ふくしま産業応援ファンド事業貸付金 ----- ふくしま産業応援ファンド事業資金	4,010,000	
	ふくしま農商工連携ファンド事業貸付金 ----- ふくしま農商工連携ファンド事業資金	2,010,000	
	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金 ----- 原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金	70,430,000	
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 ----- 東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金	16,264,000	
	貸付金合計	93,519,070	
	損失補償額	小規模企業者等設備導入資金貸付事業の損失補償 ----- 未収債権の発生による損失補償	346,240
		小規模企業者等設備貸与事業の損失補償 ----- 未収債権の発生による損失補償	155,896
		損失補償額合計	502,136
		債務保証額	無し
	債務保証額合計	0	

別紙2

役員 の 状 況

(平成26年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	長門 昭夫	常勤	元福島県直轄理事兼安全管理監兼総合安全管理室長	H24.4.1 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	若干名	後藤 茂敏	常勤	元福島県商工労働部理事(企業誘致担当)	H23.6.1 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき
理 事	5名以上10名以内	齋藤 弘子	常勤	元県南地方振興局次長兼地域連携室副室長兼企画商工部長	H24.4.1 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき
		阿久津 文作	非常勤	福島県商工会連合会専務理事	H23.6.29 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき
		石井 浩	非常勤	福島県商工会議所連合会常任幹事	H25.11.15 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき
		大江 孝治	非常勤	福島県商工労働部政策監	H24.5.14 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事兼事務局長	H26.4.23 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき
		鈴木 義仁	非常勤	福島県中小企業団体中央会副会長兼専務理事	H24.6.29 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会事務局長	H24.5.14 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき
監事	2名以内	牧野 富雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H22.7.1 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき
		阿部 学	非常勤	商工組合中央金庫福島支店長	H24.8.15 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。